



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 横井 宏紀

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,770	20.0	366	49.2	602	43.3	104	86.7
2022年3月期第2四半期	18,146	27.7	720		1,063		789	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,925百万円 (63.0%) 2022年3月期第2四半期 2,408百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.70	
2022年3月期第2四半期	58.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	56,443	37,082	61.2	2,536.77
2022年3月期	51,085	33,868	61.5	2,310.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,524百万円 2022年3月期 31,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		28.00	48.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,540	20.8	350	60.9	790	48.8	160	41.4	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	13,900,065 株	2022年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	290,362 株	2022年3月期	290,362 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	13,609,703 株	2022年3月期2Q	13,592,728 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、2022年11月4日(金)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ問題の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、供給面の制約など、先行き不透明な状況が続きました。また日本経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化への動きが見られるものの、物価の上昇、急激な円安の進行など、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、販売面においては、主要顧客である自動車メーカーの国内外での生産回復が続いておりますが、半導体の供給不足等の影響を受け、自動車生産台数は本格的な回復には至っておりません。利益面においては、原材料価格や物流費の高騰が継続しており、価格転嫁をはじめ、原価低減や経費節減による利益改善を進めていますが、依然として厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、売上高は前年同期比20.0%増の21,770百万円となりましたが、営業利益は前年同期比49.2%減の366百万円、経常利益は前年同期比43.3%減の602百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比86.7%減の104百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		7,965	43.9	8,481	39.0	515	6.5
海外	南北アメリカ	5,531	30.5	7,932	36.4	2,400	43.4
	中国	2,418	13.3	2,735	12.6	317	13.1
	東南アジア/インド	2,231	12.3	2,621	12.0	390	17.5
	海外合計	10,180	56.1	13,288	61.0	3,108	30.5
日本+海外合計		18,146	100.0	21,770	100.0	3,623	20.0

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		19	2.1	△171	—	△191	—
海外	南北アメリカ	392	42.8	430	—	38	9.8
	中国	213	23.3	162	—	△51	△24.1
	東南アジア/インド	291	31.8	168	—	△123	△42.2
	海外合計	897	97.9	761	—	△136	△15.2
日本+海外合計 (調整額除く)		916	100.0	589	100.0	△327	△35.7

③セグメント別概況

(日本)

販売価格の改定を進めたことにより増収となりましたが、それ以上に原材料価格の高騰の影響が大きく営業損失となりました。

(南北アメリカ)

一部拠点における顧客の稼働率低下の影響はありますが、クオリケムInc.及びブラジルにおける販売が好調であり増収・増益となりました

(中国)

ゼロコロナ政策による活動制限の中でも販売は堅調に推移し増収となりましたが、原材料価格の高騰等により売上原価率が上昇しており減益となりました。

(東南アジア/インド)

各拠点において販売は回復基調にあり増収となりましたが、原料価格上昇分の価格転嫁が遅れている拠点もあり全体として減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、56,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,358百万円増加しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が1,722百万円、「原材料及び貯蔵品」が1,049百万円、「投資有価証券」が521百万円、「商品及び製品」が371百万円、投資その他の資産の「その他」が304百万円増加したことにより増収・増益となりました。

負債は、19,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,144百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が285百万円減少したものの、「短期借入金」が1,289百万円、「支払手形及び買掛金」が1,072百万円増加したことにより増収・増益となりました。

純資産は、37,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,213百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が3,509百万円変動したことにより増収・増益となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は6,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により436百万円の支出超過となりました。これは、仕入債務の増加額748百万円、減価償却費529百万円等がありましたが、売上債権の増加額1,029百万円、棚卸資産の増加額679百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により666百万円の支出超過となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出414百万円、有形固定資産の取得による支出203百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により323百万円の収入超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出495百万円、配当金の支払額381百万円等がありましたが、短期借入金の増加額1,236百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月5日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,256	7,288
受取手形及び売掛金	7,868	9,590
商品及び製品	2,071	2,443
原材料及び貯蔵品	3,751	4,801
その他	860	989
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	21,795	25,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,312	4,596
機械装置及び運搬具（純額）	1,381	1,498
工具、器具及び備品（純額）	367	356
土地	5,124	5,179
リース資産（純額）	82	83
建設仮勘定	25	35
有形固定資産合計	11,293	11,750
無形固定資産		
のれん	1,885	2,124
顧客関連資産	1,839	2,120
技術資産	580	660
商標権	509	579
その他	511	550
無形固定資産合計	5,325	6,034
投資その他の資産		
投資有価証券	11,002	11,523
保険積立金	683	721
長期預金	17	30
退職給付に係る資産	304	304
繰延税金資産	75	88
その他	599	903
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,670	13,559
固定資産合計	29,289	31,344
資産合計	51,085	56,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	5,591
短期借入金	3,052	4,341
リース債務	28	31
未払金	1,014	1,034
未払法人税等	172	270
賞与引当金	366	377
役員賞与引当金	9	4
その他	1,384	1,429
流動負債合計	10,546	13,083
固定負債		
長期借入金	3,154	2,868
リース債務	60	56
繰延税金負債	1,854	1,924
役員退職慰労引当金	171	78
退職給付に係る負債	1,224	1,145
長期預り保証金	184	184
資産除去債務	20	20
固定負債合計	6,670	6,278
負債合計	17,216	19,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,991	3,931
利益剰余金	24,522	24,241
自己株式	△384	△384
株主資本合計	32,378	32,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,424
為替換算調整勘定	△2,334	1,175
退職給付に係る調整累計額	△122	△112
その他の包括利益累計額合計	△940	2,486
非支配株主持分	2,429	2,557
純資産合計	33,868	37,082
負債純資産合計	51,085	56,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,146	21,770
売上原価	12,706	16,420
売上総利益	5,440	5,350
販売費及び一般管理費	4,719	4,984
営業利益	720	366
営業外収益		
受取利息	88	31
受取配当金	48	61
為替差益	—	78
持分法による投資利益	182	101
その他	92	82
営業外収益合計	411	355
営業外費用		
支払利息	26	31
保険解約損	21	—
為替差損	7	—
シンジケートローン手数料	—	63
その他	13	23
営業外費用合計	69	118
経常利益	1,063	602
特別利益		
固定資産売却益	56	—
関係会社出資金清算益	22	—
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	79	3
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	152
特別損失合計	—	152
税金等調整前四半期純利益	1,142	454
法人税等	218	257
四半期純利益	924	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	104

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	924	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△92
為替換算調整勘定	1,101	3,232
退職給付に係る調整額	6	10
持分法適用会社に対する持分相当額	249	578
その他の包括利益合計	1,483	3,728
四半期包括利益	2,408	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,122	3,532
非支配株主に係る四半期包括利益	285	393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142	454
減価償却費	499	529
のれん償却額	91	104
持分法による投資損益(△は益)	△182	△101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△93
受取利息及び受取配当金	△136	△93
支払利息	26	31
売上債権の増減額(△は増加)	△210	△1,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△709	△679
仕入債務の増減額(△は減少)	665	748
その他	△422	△100
小計	761	△298
利息及び配当金の受取額	93	126
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△234	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	12
関係会社出資金の払込による支出	—	△414
関係会社の清算による収入	192	—
有形固定資産の取得による支出	△160	△203
有形固定資産の売却による収入	89	4
無形固定資産の取得による支出	△14	△23
その他	△29	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195	1,236
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△444	△495
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△312	△381
リース債務の返済による支出	△15	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△114	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7	△32
現金及び現金同等物の期首残高	8,067	6,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,060	6,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	7,100	5,531	2,418	2,231	17,281	—	17,281
ビルメンテナンス 関連事業	865	—	—	—	865	—	865
顧客との契約から 生じる収益	7,965	5,531	2,418	2,231	18,146	—	18,146
外部顧客への売上高	7,965	5,531	2,418	2,231	18,146	—	18,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	7	—	37	462	△462	—
計	8,382	5,539	2,418	2,268	18,609	△462	18,146
セグメント利益	19	392	213	291	916	△196	720

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益の調整額△196百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△8百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△186百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	7,617	7,932	2,735	2,621	20,906	—	20,906
ビルメンテナンス 関連事業	863	—	—	—	863	—	863
顧客との契約から 生じる収益	8,481	7,932	2,735	2,621	21,770	—	21,770
外部顧客への売上高	8,481	7,932	2,735	2,621	21,770	—	21,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	5	—	17	567	△567	—
計	9,026	7,938	2,735	2,638	22,338	△567	21,770
セグメント利益又は 損失(△)	△171	430	162	168	589	△223	366

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△223百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△10百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△213百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月18日開催の取締役会において、2023年3月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である日本シー・ビー・ケミカル株式会社(以下、「JCBC」といいます)を吸収合併(以下、「本合併」といいます)することを決議いたしました。

(1) 本合併の目的

当社及びJCBCの経営資源を最大限活用し、当社及びJCBCのシナジーの最大化を図るため、当社を存続会社として、JCBCを吸収合併することといたしました。

(2) 本合併の要旨

①合併の日程

合併承認の取締役会決議日 2022年10月18日

合併契約締結日 2022年10月18日

合併期日(合併効力発生日) 2023年3月31日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、JCBCにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、JCBCは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

- ④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
①名称	ユシロ化学工業株式会社	日本シー・ビー・ケミカル株式会社
②本店所在地	東京都大田区千鳥二丁目34番16号	東京都品川区南大井町三丁目28番3号
③代表者	代表取締役社長 有坂 昌規	代表取締役社長 濱元 伸二
④事業内容	金属加工油剤、ビルメンテナンス 製品等の製造販売	化学薬品の製造販売等
⑤資本金	4,249百万円	335百万円
⑥設立年月日	1944年7月24日	1960年8月23日
⑦発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	13,900,065株	555,548株
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率 (2022年3月31日)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 9.59% 日本生命保険相互会社 7.76% ユシロ化学工業取引先持株会 7.03% 株式会社三井住友銀行 4.57% スズキ株式会社 4.03%	ユシロ化学工業株式会社 100.00%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期
純資産	33,868百万円	600百万円
総資産	51,085百万円	1,663百万円
1株当たり純資産	2,310.00円	1,080.11円
売上高	37,686百万円	1,500百万円
営業利益	894百万円	39百万円
経常利益	1,543百万円	42百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は当期純利益	273百万円	54百万円
1株当たり当期純利益	20.07円	98.44円

(4) 本合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 今後の見通し

JCBCは当社の完全子会社であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。